

議案第 号別紙(案)

令和3年11月16日
庁議資料

令和3年度

狛江市一般会計補正予算(第8号)

計数整理中

令和3年度狛江市一般会計補正予算（第8号）

令和3年度狛江市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ235,210千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32,717,070千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第一表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

- 第2条 債務負担行為の補正は、「第二表 債務負担行為補正」による。

令和3年11月26日提出

狛江市長

松原 俊雄

第一表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額(千円)	補正額(千円)	計(千円)
15. 国庫支出金		6,115,653	211,590	6,327,243
	1. 国庫負担金	4,972,904	87,045	5,059,949
	2. 国庫補助金	1,116,338	124,545	1,240,883
16. 都支出金		5,220,878	15,651	5,236,529
	1. 都負担金	1,691,261	11,546	1,702,807
	2. 都補助金	3,268,035	2,176	3,270,211
	3. 委託金	261,582	1,929	263,511
21. 諸収入		476,445	7,969	484,414
	5. 雑入	464,142	7,969	472,111
歳入	合 計	32,481,860	235,210	32,717,070

歳 出

款	項	補正前の額(千円)	補正額(千円)	計(千円)
2. 総務費		3,326,161	△11,296	3,314,865
	1. 総務管理費	2,557,895	△4,796	2,553,099
	2. 徴税費	369,160	△6,500	362,660
3. 民生費		16,200,221	41,301	16,241,522
	1. 社会福祉費	6,067,951	41,588	6,109,539
	2. 児童福祉費	7,711,353	△287	7,711,066
4. 衛生費		2,775,805	198,297	2,974,102
	1. 保健衛生費	1,516,381	197,297	1,713,678
	2. 清掃費	1,259,424	1,000	1,260,424
7. 商工費		299,046	6,500	305,546
	1. 商工費	299,046	6,500	305,546
8. 土木費		1,933,185	△12,737	1,920,448
	1. 土木管理費	150,873	△12,950	137,923
	4. 都市計画費	1,290,472	213	1,290,685
10. 教育費		4,273,538	1,806	4,275,344
	1. 教育総務費	524,024	1,237	525,261
	2. 小学校費	1,393,171	△5,185	1,387,986
	3. 中学校費	898,695	584	899,279
	6. 保健体育費	132,285	5,170	137,455
11. 公債費		1,708,458	△16,204	1,692,254
	1. 公債費	1,708,458	△16,204	1,692,254
12. 諸支出金		323,977	24,543	348,520
	1. 基金費	323,977	24,543	348,520
13. 予備費		30,000	3,000	33,000
	1. 予備費	30,000	3,000	33,000
歳出	合計	32,481,860	235,210	32,717,070

第二表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
狛江市土地開発公社が令和3年度に行う公共用地の先行取得事業			令和4年度から令和8年度まで	狛江市土地開発公社が令和3年度中に取得する用地等の買取に要する額

狛江市一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	6,115,653	211,590	6,327,243
16. 都支出金	5,220,878	15,651	5,236,529
21. 諸収入	476,445	7,969	484,414
歳入合計	32,481,860	235,210	32,717,070

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国支出金	都支出金	地方債	その他	
2. 総務費	3,326,161	△11,296	3,314,865	0	0	0	0	△11,296
3. 民生費	16,200,221	41,301	16,241,522	25,307	11,546	0	0	4,448
4. 衛生費	2,775,805	198,297	2,974,102	153,550	2,176	0	7,969	34,602
7. 商工費	299,046	6,500	305,546	5,000	0	0	0	1,500
8. 土木費	1,933,185	△12,737	1,920,448	0	0	0	0	△12,737
10. 教育費	4,273,538	1,806	4,275,344	3,617	0	0	0	△1,811
11. 公債費	1,708,458	△16,204	1,692,254	0	0	0	0	△16,204
12. 諸支出金	323,977	24,543	348,520	0	0	0	0	24,543
13. 予備費	30,000	3,000	33,000	0	0	0	0	3,000
歳出合計	32,481,860	235,210	32,717,070	187,474	13,722	0	7,969	26,045

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費 国庫負担金	千円 4,590,712	千円 23,094	千円 4,613,806	4. 障がい者 自立支援事業費 負担金	千円 23,094	千円 1. 障がい福祉サービス費等負担金 17,429 4. 自立支援医療費負担金 5,665
2. 衛生費 国庫負担金	346,833	63,951	410,784	1. 保健衛生費 負担金	63,951	2. 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金
計	4,972,904	87,045	5,059,949			

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費 国庫補助金	千円 335,451	千円 37,683	千円 373,134	1. 総務管理費 補助金	千円 37,683	千円 3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
2. 民生費 国庫補助金	491,647	2,213	493,860	4. 児童福祉費 補助金	2,213	9. 子ども・子育て支援事業費補助金
3. 衛生費 国庫補助金	201,835	84,649	286,484	1. 保健衛生費 補助金	84,649	3. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金
計	1,116,338	124,545	1,240,883			

(款) 16. 都支出金

(項) 1. 都負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費都負担金	千円 1,680,214	千円 11,546	千円 1,691,760	5. 障がい者 自立支援事業費 負担金	千円 11,546	千円 1. 障がい福祉サービス費等負担金 8,714 4. 自立支援医療費負担金 2,832
計	1,691,261	11,546	1,702,807			

(款) 16. 都支出金

(項) 2. 都補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 衛生費都補助金	千円 98,615	千円 2,176	千円 100,791	1. 保健衛生費補助金	千円 2,176	1. 健康増進事業補助金 千円
計	3,268,035	2,176	3,270,211			

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費委託金	千円 216,879	千円 1,929	千円 218,808	2. 徴税費委託金	千円 1,929	1. 都民税取扱委託金 千円
計	261,582	1,929	263,511			

(款) 21. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	千円 464,142	千円 7,969	千円 472,111	6. 雑入	千円 7,969	6. 雑入 千円
計	464,142	7,969	472,111			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	千円 1,542,211	千円 △4,796	千円 1,537,415	千円	千円	千円	千円			千円	
							△4,796				
							△12,800	1. 報酬	8,004	1. 人件費	
								2. 給料	△5,000	[職員課]	
								3. 職員手当等	△7,800	給料	
										一般職給	
							8,004			職員手当等	
										8. 職員管理費	
										8,004	
										[職員課]	
										報酬	
										8,004	
										一般事務報酬	
計	2,557,895	△4,796	2,553,099				△4,796				

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 税務総務費	千円 237,781	千円 △6,500	千円 231,281	千円	千円	千円	千円			千円	
							△6,500				
							△6,500	2. 給料	△1,800	1. 人件費	
								3. 職員手当等	△3,300	[職員課]	
								4. 共済費	△1,400	給料	
										一般職給	
										職員手当等	
										△3,300	
										共済費	
										△1,400	
計	369,160	△6,500	362,660				△6,500				

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費	千円 1,866,321	千円 △3,600	千円 1,862,721	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
							△3,600				
							△3,600	3. 職員手当等	△3,600	1. 人件費 〔職員課〕 職員手当等	△3,600
5. 国民年金費	18,536	△1,000	17,536				△1,000				
							△1,000	3. 職員手当等	△1,000	1. 人件費 〔職員課〕 職員手当等	△1,000
8. 障がいサービス費	1,499,002	46,188	1,545,190	23,094	11,546		11,548				
				17,429	8,714		8,715	19. 扶助費	46,188	4. 施設サービス費 〔高齢障がい課〕 扶助費 施設サービス費	34,858
				5,665	2,832		2,833			10. 自立支援医療給付費（更生医療） 〔高齢障がい課〕 扶助費 自立支援医療給付費（更生医療）	11,330
計	6,067,951	41,588	6,109,539	23,094	11,546		6,948				

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉総務費	千円 2,272,600	千円 713	千円 2,273,313	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
				2,213			△1,500				
							△1,500	3. 職員手当等	△1,500	1. 人件費 〔職員課〕 職員手当等	△1,500
								12. 委託料	2,213		△1,500

				2,213							6. 児童手当	2,213
											[子ども政策課] 委託料	2,213
											児童手当システム改修委託	
4. 保育園費	855,309	△1,000	854,309					△1,000			3. 職員手当等	△1,000
								△1,000			1. 人件費	△1,000
											[職員課] 職員手当等	△1,000
計	7,711,353	△287	7,711,066	2,213				△2,500				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明	
				特定財源					区分	金額		
				国支出金	都支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生 総務費	千円 469,132	千円 25,078	千円 494,210	千円	千円 2,176	千円	千円	千円 22,902			千円	
								20,100	2. 給料	4,000	1. 人件費	20,100
									3. 職員手当等	14,100	[職員課]	
									4. 共済費	2,000	給料	4,000
									12. 委託料	4,978	一般職給	
											職員手当等	14,100
											共済費	2,000
					2,176			2,802			2. 一般事務費	4,978
											[健康推進課]	
											委託料	4,978
											保健事業支援システム改修 委託	
2. 予防費	914,024	161,519	1,075,543	153,550			7,969					
				4,950								
									1. 報酬	3,421	3. 感染症予防	4,950
									3. 職員手当等	967	[健康推進課]	
									10. 需用費	8,950	需用費	4,950
									1. 消耗品費	8,950	消耗品費	(4,950)
									11. 役務費	2,500	事業用消耗品	
									1. 通信 運搬費	2,500		
				148,600			7,969				12. 新型コロナ予防接種	156,569

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

										新型コロナワクチン接種予 診票データ化業務委託 3,000 臨時シャトルバス運行委託 4,500 新型コロナウイルス感染症 予防接種業務委託（区域外 医療機関分） 5,000 使用料及び賃借料 816 モバイルルーター借上 60 複合機借上 65 携帯電話借上 109 駐車場用地借上 160 手話通訳システム借上 122 接種会場借上 300 備品購入費 5,000 事業用備品 負担金、補助及び交付金 27,270 新型コロナウイルスワクチ ン接種費負担金 22,770 新型コロナウイルスワクチ ン接種医療機関協力金 4,000 新型コロナワクチン接種移 動支援補助金 500		
5. 自然保護費	85,185	10,700	95,885					10,700				
								10,700	2. 給料	5,700	1. 人件費	10,700
									3. 職員手当等	3,500	〔職員課〕	
									4. 共済費	1,500	給料	5,700
											一般職給	
											職員手当等	3,500
											共済費	1,500
計	1,516,381	197,297	1,713,678	153,550	2,176			7,969	33,602			

(項) 2. 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 清掃総務費	千円 110,214	千円 1,000	千円 111,214	千円	千円	千円	千円	千円 1,000		千円	
								1,000	2. 給料	600	1. 人件費 1,000
									4. 共済費	400	[職員課] 給料 一般職給 共済費 600 400
計	1,259,424	1,000	1,260,424					1,000			

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 商工総務費	千円 55,384	千円 1,500	千円 56,884	千円	千円	千円	千円	千円 1,500		千円	
								1,500	2. 給料	1,500	1. 人件費 1,500
											[職員課] 給料 一般職給 1,500
2. 商工業 振興費	233,593	5,000	238,593	5,000					18. 負担金, 補助及び 交付金	5,000	6. 中小企業者緊急対策応援事業 5,000
				5,000							[地域活性課] 負担金, 補助及び交付金 地域経済持続支援金 5,000
計	299,046	6,500	305,546	5,000				1,500			

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	千円 150,873	千円 △12,950	千円 137,923	千円	千円	千円	千円			千円	
							△12,950				
							△13,300	2. 給料	△5,000	1. 人件費	△13,300
								3. 職員手当等	△5,800	[職員課]	
								4. 共済費	△2,500	給料	△5,000
								18. 負担金, 補助及び交付金	350	一般職給 職員手当等 共済費	△5,800 △2,500
							350			3. 土地開発公社運営関係費	350
										[整備課]	
										負担金, 補助及び交付金	350
										土地開発公社運営費補助金	
計	150,873	△12,950	137,923				△12,950				

(項) 4. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
4. 公園緑地費	千円 187,528	千円 213	千円 187,741	千円	千円	千円	千円			千円	
							213	10. 需用費	18	1. 都市公園維持管理費	213
								5. 光熱水費	18	[環境政策課]	
								12. 委託料	195	需用費	18
										光熱水費	(18)
										電気料	
										委託料	195
										都市公園施設等管理委託	137
										倉庫設置委託	58
計	1,290,472	213	1,290,685				213				

(款) 8. 土木費 (項) 4. 都市計画費

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
2. 事務局費	千円 185,406	千円 △700	千円 184,706	千円	千円	千円	千円			千円	
							△700	3. 職員手当等	△700	1. 人件費 △700	
										[職員課] 職員手当等 △700	
3. 教育指導費	334,296	1,937	336,233				1,937				
							1,937	12. 委託料	1,937	28. オリンピック・パラリンピック教育推進 1,937	
										[指導室] 委託料 1,937	
										オリンピック・パラリンピック観戦引率委託 △3,563 オリンピック学校派遣委託 5,500	
計	524,024	1,237	525,261				1,237				

(項) 2. 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
2. 教育振興費	千円 91,364	千円 △5,185	千円 86,179	千円	千円	千円	千円			千円	
				2,282			△7,467	18. 負担金, 補助及び交付金	△5,185	6. 夏季施設関係費 △2,211	
				1,136			△3,347			[指導室] 負担金, 補助及び交付金 △2,211 夏季施設事業等補助金 △3,347 夏季施設等代替事業補助金 1,136	
										7. 移動教室関係費 △2,974	
				1,146			△4,120			[指導室] 負担金, 補助及び交付金 △2,974	

											移動教室事業等補助金 △4,120 夏季施設等代替事業補助金 1,146
計	1,393,171	△5,185	1,387,986	2,282				△7,467			

(項) 3. 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明		
				特定財源				一般財源	区分	金額			
				国支出金	都支出金	地方債	その他						
2. 教育振興費	千円 99,098	千円 584	千円 99,682	千円 1,335	千円 1,335	千円	千円	千円 △751	千円 △751	18. 負担金, 補助及び 交付金	千円 584	7. 修学旅行関係費 〔指導室〕 負担金, 補助及び交付金 修学旅行補助金 夏季施設等代替事業補助金	千円 584 584 △751 1,335
計	898,695	584	899,279	1,335				△751					

(項) 6. 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明		
				特定財源				一般財源	区分	金額			
				国支出金	都支出金	地方債	その他						
2. 体育施設費	千円 107,133	千円 5,170	千円 112,303	千円	千円	千円	千円	千円 5,170	千円 5,170	12. 委託料	千円 5,170	1. 体育施設維持管理費 〔社会教育課〕 委託料 多摩川緑地公園グランド水 道管更新委託	千円 5,170 5,170
計	132,285	5,170	137,455					5,170					

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 元 金	千円 1,608,875	千円 5,382	千円 1,614,257	千円	千円	千円	千円	千円 5,382		千円	
								22. 償還金, 利子及び 割引料	5,382	1. 長期債償還元金 [財政課] 償還金, 利子及び割引料 土木債 臨時財政対策債	
2. 利 子	99,583	△21,586	77,997					△21,586			
								22. 償還金, 利子及び 割引料	△21,586	1. 長期債, 一時借入金償還利子 [財政課] 償還金, 利子及び割引料 民生債 土木債 教育債 臨時財政対策債 減収補てん債	
計	1,708,458	△16,204	1,692,254					△16,204			

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 財政調整 基金費	千円 323,973	千円 24,543	千円 348,516	千円	千円	千円	千円	千円 24,543		千円	
								24. 積立金	24,543	1. 財政調整基金費 [財政課] 積立金 財政調整基金積立金	
計	323,977	24,543	348,520					24,543			

(款) 13. 予備費

(項) 1. 予備費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 予備費	千円 30,000	千円 3,000	千円 33,000	千円	千円	千円	千円	千円 3,000 3,000		千円 3,000	千円 3,000
計	30,000	3,000	33,000					3,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括 ()内は、再任用職員 別掲 【】内は、会計年度任用職員 別掲 (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(13) 【517】 437	710,750	1,675,474	1,419,769	3,805,993	595,634	4,401,627
補正前	(13) 【511】 437	699,325	1,675,474	1,425,902	3,800,701	595,634	4,396,335
比 較	(0) 【6】 0	11,425	0	△ 6,133	5,292	0	5,292

(職員手当の内訳) (単位：千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	児童手当	会計年度任用職員期末手当	備 考
補正後	283,341	33,840	58,443	9,180	113,833	756,657	207	35,110	26,745	102,413	
補正前	283,341	33,840	58,443	9,180	103,233	774,357	207	35,110	26,745	101,446	
比 較	0	0	0	0	10,600	△ 17,700	0	0	0	967	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	11,425	その他の増減分	11,425	その他の増加分 11,425
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分 0
		その他の増減分	0	新陳代謝等に伴う増減分 0
職員手当	△ 6,133	制度改定に伴う増減分	△ 17,700	制度改定に伴う減少分 △ 17,700
		その他の増減分	11,567	その他の増加分 11,567

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年11月1日現在	平均給料月額(円)	315,996	308,166
	平均給与月額(円)	398,115	367,515
	平均年齢(歳)	42.0	55.1
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,289	311,822
	平均給与月額(円)	411,109	374,669
	平均年齢(歳)	41.5	55.2

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高校卒	145,600	143,000	150,600
大学卒	183,700		186,700(総合職) 182,200(一般職)

ウ 級別職員数 ()は、再任用職員 別掲

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年11月1日現在	1級	162	48.4	1級	(1)	(20.0)
					3	14.3
	2級	(7)	(100.0)	2級	(4)	(80.0)
		59	17.6		15	71.4
	3級	54	16.1	3級	1	4.8
		49	14.6	4級	2	9.5
	5級	11	3.3			
	計	(7)	(100.0)	計	(5)	(100.0)
		335	100.0		21	100.0
令和3年1月1日現在	1級	163	48.7	1級	(1)	(20.0)
					3	12.5
	2級	(6)	(100.0)	2級	(4)	(80.0)
		61	18.2		17	70.8
	3級	55	16.4	3級	1	4.2
		45	13.4	4級	3	12.5
	5級	11	3.3			
	計	(6)	(100.0)	計	(5)	(100.0)
		335	100.0		24	100.0

級別の基準となる職務

区 分	一般行政職
1級	主事の職務
2級	主任の職務
3級	1 係長の職務 2 主査の職務
4級	1 課長の職務 2 主幹の職務 3 課長補佐の職務 4 副主幹の職務
5級	1 部長の職務 2 理事の職務
区 分	技能労務職
1級	主事の職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	統括主査の職務

エ 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)		
補正後	(1.20)	(1.15)	-	(2.35)	(無)
	2.275	2.175	-	4.45	有
補正前	(1.20)	(1.20)	-	(2.40)	(無)
	2.275	2.275	-	4.55	有
国の制度	(1.175)	(1.075)	-	(2.25)	(有)
	2.225	2.075	-	4.30	有

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	-
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当 (令和3年11月1日現在)

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
東京都狛江市	16.0	449	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	-
支給対象職員の比率 (%) (令和3年11月1日現在)	5.7	6.0	-
代表的な特殊勤務手当の名称	訪問指導手当、感染症防疫作業手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	異なる	配偶者	市 6,000円	国 6,500円	
		(技能労務職除く4級職員 3,000円)			
扶養手当	異なる	子	市 9,000円	国 10,000円	
		特定期間にある子 (加算)	市 4,000円	国 5,000円	
		その他	市 6,000円	国 6,500円	
		(技能労務職除く4級職員 3,000円)			
※市においては、5級職員に対して、扶養手当不支給					
住居手当	異なる	世帯主及びこれに準ずる者 (月額15,000円以上の家賃を支払っている35歳未満の職員)	市 15,000円	国	最高支給限度額27,000円 (借家・借間に居住する者)
通勤手当	異なる	交通機関利用	市 最高支給限度額 55,000円	国	最高支給限度額 55,000円
		交通用具利用	市 2,600円~11,000円	国	2,000円~31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書(補正)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地 方 債	そ の 他	
狛江市土地開発公社が令和3年度に行う公共用地の先行取得事業	千円 狛江市土地開発公社が令和3年度中に取得する用地等の買取に要する額		千円	令和8年度まで	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円 全額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書（補正）

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 普 通 債	千円 8,423,760	千円 8,203,884	千円 802,000	千円 705,403	千円 8,300,481
(1) 総務債	648,910	593,478		55,751	537,727
(2) 民生債	1,987,748	1,979,786		74,279	1,905,507
(3) 衛生債	455,038	449,078		21,554	427,524
(4) 土木債	1,851,879	1,643,930	58,000	189,286	1,512,644
(5) 消防債	287,769	259,137		28,651	230,486
(6) 教育債	3,192,416	3,278,475	744,000	335,882	3,686,593
2. 減税補てん債	292,236	213,171		66,832	146,339
3. 臨時財政対策債	10,625,177	10,501,791	887,000	842,022	10,546,769
4. 減収補てん債		31,011			31,011
合 計	19,341,173	18,949,857	1,689,000	1,614,257	19,024,600

※当該年度中起債見込額には、前年度からの繰越事業に伴う起債見込額（未収入特定財源）を含む。

議案第 号別紙(案)

令和3年11月16日
庁議資料

令和3年度

狛江市下水道事業会計補正予算(第1号)

計数整理中

令和3年度 狛江市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度狛江市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和3年度狛江市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（事項）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
イ 管路整備事業	183,893千円	90,349千円	274,242千円

（収益的支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 下水道事業費用	1,396,034千円	△3,623千円	1,392,411千円
第1項 営業費用	1,339,948千円	881千円	1,340,829千円
第2項 営業外費用	55,085千円	△4,504千円	50,581千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額155,857千円は、過年度分損益勘定留保資金62,397千円、当年度分損益勘定留保資金39,610千円、当年度利益剰余金処分類40,000千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,850千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額157,040千円は、過年度分損益勘定留保資金32,905千円、引継金85,752千円、当年度分損益勘定留保資金29,167千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,216千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	302,520千円	89,935千円	392,455千円
第1項 企業債	160,945千円	2,500千円	163,445千円

第3項 負担金等 32,233千円 87,435千円 119,668千円

支 出

第1款 資本的支出 458,377千円 91,118千円 549,495千円
 第1項 建設改良費 183,893千円 90,349千円 274,242千円
 第3項 企業債償還金 231,409千円 769千円 232,178千円

(企業債の補正)

第5条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	既決限度額	補正限度額	計
公共下水道債	117,870千円	2,500千円	120,370千円
計	160,945千円	2,500千円	163,445千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費について次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	75,474千円	1,230千円	76,704千円

令和3年11月26日提出

狛江市長 松原 俊雄

狛江市下水道事業会計補正予算（第1号）に関する説明書

令和3年度狛江市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	下水道事業費用		1,396,034	△ 3,623	1,392,411
	1	営業費用	1,339,948	881	1,340,829
		4	総係費	881	193,898
	2	営業外費用	55,085	△ 4,504	50,581
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,504	41,893

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	資本的收入		302,520	89,935	392,455
	1	企業債	160,945	2,500	163,445
		1 建設改良企業債	160,945	2,500	163,445
	3	負担金等	32,233	87,435	119,668
		1 工事負担金	32,233	87,435	119,668

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	資本的支出		458,377	91,118	549,495
	1	建設改良費	183,893	90,349	274,242
		1 管路建設改良費	183,893	90,349	274,242
	3	企業債償還金	231,409	769	232,178
		1 企業債償還金	231,409	769	232,178

令和3年度狛江市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		55,144
減価償却費		245,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	1,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		98
受取利息及び配当金	△	1
長期前受金戻入	△	206,022
支払利息及び企業債取扱諸費		41,893
未収金の増減額 (△は増加)	△	1,534
前払金の増減額 (△は増加)		45,430
未払金の増減額 (△は減少)	△	12,329
その他流動負債の増減額 (△は減少)		0
小計		166,646
利息及び配当金の受取額		1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	41,893
業務活動によるキャッシュ・フロー		124,754
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	506,251
無形固定資産の取得による支出	△	39,160
国庫補助金等による収入		24,627
一般会計等からの繰入金による収入		85,134
負担金による収入		38,135
寄附金による収入		1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	397,514
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良目的企業債による収入		417,945
建設改良目的企業債の償還による支出	△	232,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		185,767
資金に係る換算差額		0
資金増加額 (又は減少額)	△	86,993
資金期首残高		261,717
資金期末残高		174,724

給 与 費

1 総括 【】内は、会計年度任用職員 別掲

区 分	職員数(人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補正後	【1】 8	1,898	32,799	28,953
補正前	【1】 8	1,898	32,223	28,520
比 較	【0】 0	0	576	433

(職員手当の内訳)

区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当
補正後	5,765	1,554	1,764	180	2,840	15,745
補正前	5,673	1,464	1,764	180	2,840	15,424
比 較	92	90	0	0	0	321

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	576	給与改定に伴う増減分
		その他の増減分 576
職 員 手 当	433	制度改定に伴う増減分 △ 280
		その他の増減分 713

明 細 書

(単位：千円)

計	法定福利費	合 計
63,650	13,054	76,704
62,641	12,833	75,474
1,009	221	1,230

(単位：千円)

特殊勤務手当	通勤手当	児童手当	会計年度任用職員期末手当	備 考
0	717		388	
0	779		396	
0	△ 62		△ 8	

(単位：千円)

説 明	備 考
給与改定に伴う増減分	
新陳代謝等に伴う増加分	576
制度改定に伴う減少分	△ 280
その他の増加分	713

3 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和3年11月1日現在	平均給料月額 (円)	346,825	
	平均給与月額 (円)	447,468	
	平均年齢 (歳)	44.0	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,100	
	平均給与月額 (円)	444,639	
	平均年齢 (歳)	42.0	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	145,600	143,000
大 学 卒	183,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年11月1日現在	1級	2	25.0	1級		
	2級	2	25.0	2級		
	3級	2	25.0	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級	0	0.0			
	計	8	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1級	3	37.5	1級		
	2級	2	25.0	2級		
	3級	1	12.5	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級	0	0.0			
	計	8	100.0	計		

技能労務職

国の制度
一般行政職（円）
150,600
186,700（総合職） 182,200（一般職）

級別の基準となる職務

区 分	一般行政職
1 級	主事の職務
2 級	主任の職務
3 級	1 係長の職務 2 主査の職務
4 級	1 課長の職務 2 主幹の職務 3 課長補佐の職務 4 副主幹の職務
5 級	1 部長の職務 2 理事の職務
区 分	技能労務職
1 級	主事の職務
2 級	主任の職務
3 級	主査の職務
4 級	統括主査の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)
補正後	2. 275	2. 175	
補正前	2. 275	2. 275	
国の制度	2. 225	2. 075	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)
支給率等	23. 00	30. 50	43. 00
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709

カ 地域手当 (令和3年11月1日現在)

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)
東京都狛江市	16. 0	8

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的
		一般行政職
給与総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年11月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異
扶養手当	異なる	配偶者 市 6,000円 (技能労務職除く4級職員 3,000円) 子 市 9,000円 特定期間にある子(加算) 市 4,000円 その他 市 6,000円 (技能労務職除く4級職員 3,000円) ※市においては、5級職員に対して、扶養手当不支給
住居手当	異なる	世帯主及びこれに準ずる者 (月額15,000円以上の家賃 を支払っている35歳未満の 職員) 市 15,000円
通勤手当	異なる	交通機関利用 市 最高支給限度 額 55,000円 交通用具利用 市 2,600円 ~11,000円

支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置
4.45	有
4.55	有
4.30	有

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
43.00	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

国の指定基準に基づく支給率 (%)
16.0

な 職 種
技能労務職

の 内 容	
国	6,500円
国	10,000円
国	5,000円
国	6,500円
国	最高支給限度額 27,000円 (借家・借間に居住する者)
国	最高支給限度額 55,000円
国	2,000円 ~31,600円

令和3年度狛江市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	イ 土 地		48,217	
	ロ 建 物	6,553		
	減 価 償 却 累 計 額	0	6,553	
	ハ 構 築 物	9,937,736		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 435,487	9,502,249	
	ニ 機 械 及 び 装 置	82,421		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,067	75,354	
	ホ 車 両 運 搬 具	50		
	減 価 償 却 累 計 額	0	50	
	ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	82		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 23	59	
	チ 建 設 仮 勘 定		69,763	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,702,245
	ニ 施 設 利 用 権		708,410	
	無 形 固 定 資 産 合 計			708,410
	固 定 資 産 合 計			10,410,655
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		174,724	
	(2) 未 収 金	114,006		
	貸 倒 引 当 金	△ 1,356	112,650	
	流 動 資 産 合 計			287,374
	資 産 合 計			10,698,029

負債の部

3	固	定	負	債		
	(1)	企	業	債		
		企	業	債	3,662,514	
		固	定	負		3,662,514
		債	合	計		
4	流	動	負	債		
	(2)	企	業	債	236,047	
	(5)	未	払	金	107,835	
	(9)	引	当	金	5,978	
	(10)	そ	の	他	900	
		流	動	負		350,760
		債	合	計		
5	繰	延	収	益		
	(1)	長	期	前	6,271,126	
		受	金			
		長	期	前	△ 413,611	
		受	金	収		
		益	化	累		
		計	額			
		繰	延	収		5,857,515
		益	合	計		
		負	債	合		9,870,789
		計				

資本の部

6	資	本	金			604,216
7	剰	余	金			
	(1)	資	本	剰	余	金
		イ	国	庫	補	助
			金			6,835
		ロ	都	補	助	金
						2,638
		ニ	受	贈	財	産
						評
						価
						額
						31,472
		ホ	寄	附	金	
						1
			資	本	剰	余
						金
						合
						計
						40,946
	(2)	利	益	剰	余	金
		ホ	当	年	度	未
			処	分	利	益
			剰	余	金	
						182,078
						(当
						年
						度
						未
						処
						理
						欠
						損
						金)
			利	益	剰	余
						金
						合
						計
						182,078
			剰	余	金	合
						計
						223,024
			資	本	合	計
						827,240
			負	債	資	本
						合
						計
						10,698,029

注記

I. 重要な会計方針

狛江市下水道事業会計については、令和2年度より地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～30年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具、器具及び備品 6年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合負担金として計上しているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から

起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる金額は2,833,021千円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

Ⅳ. その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

(1) 令和3年度の予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

令和3年度において、職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費として、賞与引当金及び法定福利費引当金5,978千円を取り崩すこととしている。

狛江市下水道事業会計補正予算（第1号）に関する参考資料

令和3年度狛江市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画明細

収益の支出

(単位：千円)

款項目	節	既決予定額	補正予定額	合計	備考
1 下水道事業費用		1,396,034	△ 3,623	1,392,411	
1 営業費用		1,339,948	881	1,340,829	
4 総係費		193,017	881	193,898	
	1 給料	24,828	369	25,197	給料 369
	2 手当	18,174	388	18,562	職員手当 388
	3 賞与引当金繰入額	3,991	26	4,017	賞与引当金繰入額 26
	6 法定福利費	8,920	223	9,143	法定福利費 223
	7 法定福利費引当金繰入額	880	△ 125	755	法定福利費引当金繰入額 △ 125
2 営業外費用		55,085	△ 4,504	50,581	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		46,397	△ 4,504	41,893	
	1 企業債利息	46,397	△ 4,504	41,893	企業債利息 △ 4,504

資本の収入

(単位：千円)

款項目	節	既決予定額	補正予定額	合計	備考
1 資本の収入		302,520	89,935	392,455	
1 企業債		160,945	2,500	163,445	
1 建設改良企業債		160,945	2,500	163,445	
	1 建設改良企業債	160,945	2,500	163,445	公共下水道整備事業債 2,500
3 負担金等		32,233	87,435	119,668	
1 工事負担金		32,233	87,435	119,668	
	1 工事負担金	32,233	87,435	119,668	根川雨水幹線整備負担金 87,435

資本的支出

(単位：千円)

款項目	節	既決予定額	補正予定額	合計	備考
1 資本的支出		458,377	91,118	549,495	
1 建設改良費		183,893	90,349	274,242	
1 管路建設改良費		183,893	90,349	274,242	
	1 給料	7,395	207	7,602	給料 207
	2 手当	5,204	△ 26	5,178	職員手当 △ 26
	3 賞与引当金繰入額	1,151	45	1,196	賞与引当金繰入額 45
	6 法定福利費	2,779	156	2,935	法定福利費 156
	7 法定福利費引当金繰入額	254	△ 33	221	法定福利費引当金繰入額 △ 33
	36 工事請負費	132,053	90,000	222,053	根川第1雨水幹線逆流防止ゲート設置工事 90,000
3 企業債償還金		231,409	769	232,178	
1 企業債償還金		231,409	769	232,178	
	1 建設企業債元金償還金	231,409	769	232,178	建設企業債元金償還金 769